

令和 7 年度決算

八代市財務報告書

(一般会計等)

＜統一基準による財務書類＞

熊本県 八代市

(令和 8 年 9 月)

【 目 次 】

I はじめに

1	新地方公会計制度の意義	1
2	地方公会計の整備（財務書類の作成）と会計ルール変更	1

II 地方公会計（財務書類）の整備

1	財務書類の基本構造	2
2	財務書類3表の概要	3

III 各財務書類の説明

1	貸借対照表	5
2	行政コスト計算書及び純資産変動計算書	6
3	資金収支計算書	7

IV 財務書類からわかること（前年度との比較）

1	社会資本形成の世代間負担比率	8
2	純資産比率	8
3	負債比率	8
4	有形固定資産減価償却率	8

<資料> 財務書類

一般会計等	9～11
-------	------

I はじめに

1 新地方公会計制度の意義

地方公共団体の会計処理は、これまで「現金主義、単式簿記」による1年間の現金収支に着目した方法で行われてきました。

しかしながら、この方法は、その年度の予算の執行状況や現金収支の把握が容易であるという利点はあるものの、現金の収支が伴わない資産や負債といったストック情報や、継続的な行政サービスを提供するために発生したコスト情報などの把握ができませんでした。

このため、財政状況をより分かりやすくしようという観点から、現行の会計処理を補完する「発生主義、複式簿記」の考え方を導入した「公会計の整備」に取り組むこととなりました。

2 地方公会計の整備（財務書類の作成）と会計ルールの変更

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。

これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示れた「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類を人口3万人以上都市においては、平成21年度までに整備し公表するよう通知されました。

こうした状況を踏まえ、本市では平成20年度から「総務省方式改訂モデル」によって貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成しました。

しかし、「基準モデル」や「総務省方式改訂モデル」など、複数の作成方式が存在しており、団体間での比較が困難であるなどの課題があったため、平成26年4月30日に財務書類の作成方法の統一化のための「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が取りまとめられ、平成27年1月23日付け総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」において、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体が固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類等の作成を行うよう要請しています。

この通知を受け、本市では平成27年度、28年度の2か年で固定資産台帳の整備を行い、平成27年度決算分から「統一的な基準」による財務書類3表（貸借対照表、行政コスト及び純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

これにより団体間の比較可能性が確保され、本市が保有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストが把握でき、将来的には決算分析や予算編成への活用を考えています。

II 地方公会計（財務書類）の整備

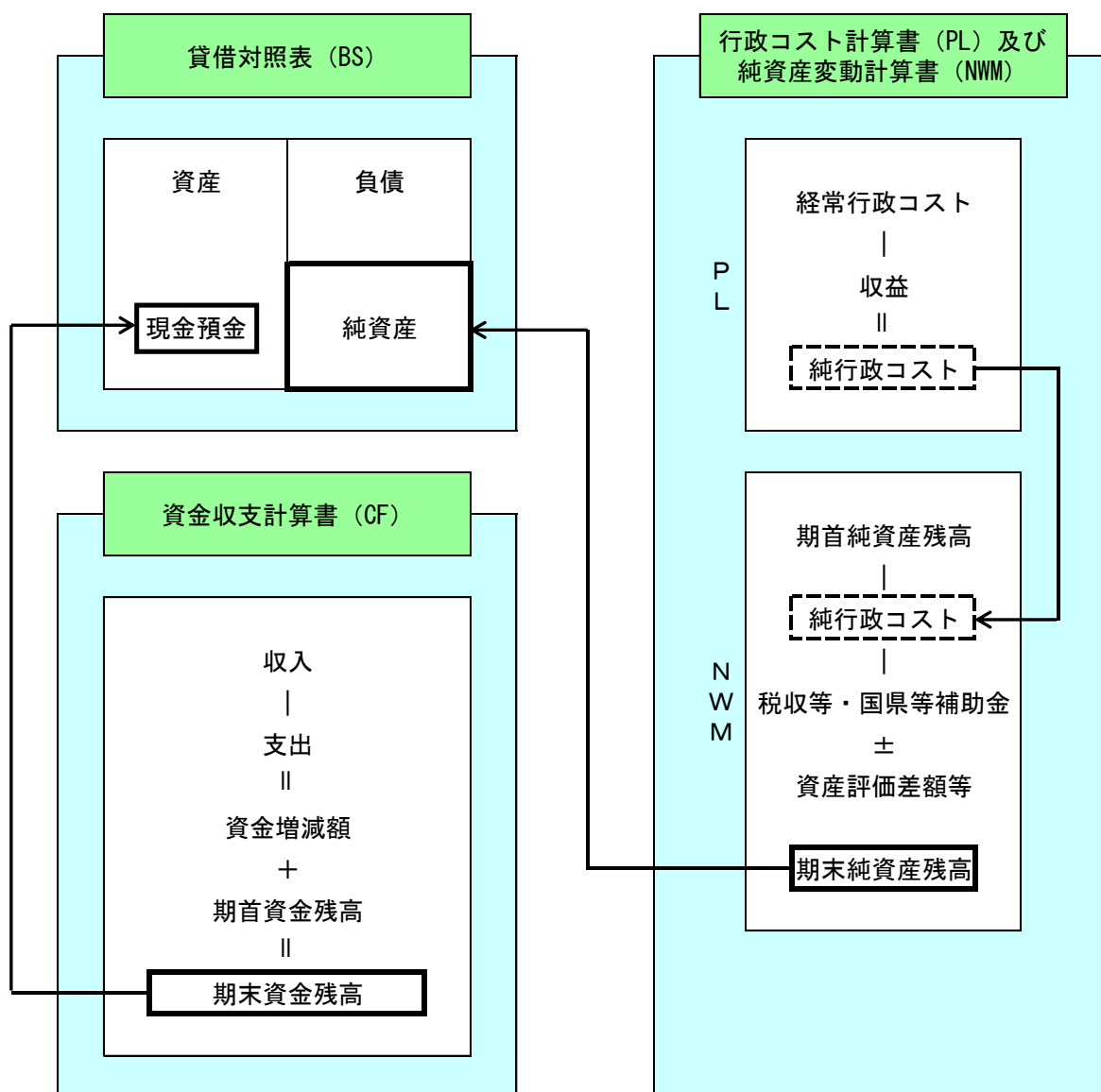
1 財務書類の基本構造

新地方公会計制度による財務書類4表とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」の4表から構成されていますが、統一的な基準では、「行政コスト計算書」と「純資産変動計算書」を結合した計算書を選択することが可能となり、本市では、財務書類3表で作成することとしました。

財務書類3表の関係については、以下のとおりです。

なお、貸借対照表は会計年度の3月31日を作成基準日とし、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、当該会計年度の4月1日から翌年3月31日を作成対象期間としています。ただし、4月1日から5月31日までの出納整理期間中の出納取引については、会計期間中に終了したものとして処理しています。

【財務書類3表の関係イメージ】



2 財務書類3表の概要

(1) 貸借対照表 (Balance Sheet)

貸借対照表とは、決算時点において地方公共団体が有する「資産」と「負債」を一覧表にまとめたもので、当該年度末時点での財務の状態（ストック）を示した財務諸表です。左右が一致し、バランスがとれていることから「バランスシート」とも呼ばれています。

借方の資産は、将来の行政サービス提供能力を有する「固定資産」と将来の資金流入をもたらす「流動資産」について調達した財源の用途を示し、貸方の負債と純資産は、これからの世代（将来世代）とこれまでの世代（過去・現世代）との世代間負担による財源の調達状況を示しています。

【貸借対照表イメージ】

借 方（財産）	貸 方（財源）
資 産 ●固定資産 （例）事業用資産、インフラ資産 基金、投資及び出資金等 ●流動資産 （例）現金、基金や市税の未収金等	負 債 ●将来世代の負担 （例）地方債、退職手当引当金 純資産 ●国・県の負担、過去又は現世代の負担 （例）補助金、これまでに収納した税金等

「資産」を整備するための財源の調達方法として、①借金をして「負債」を増やしてきたのか、②既に持っていた資産又は当該年度に収納した税金や補助金などの「純資産」を充当してきたのかなど、これまでの市民負担（純資産）と将来の市民負担（負債）とのバランスを見ることができます。

(2) 行政コスト計算書 (Profit and Loss statement)

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書にあたるもので、1年間に本市が提供した行政サービスのうち、資産形成に結び付かない行政サービスに要した費用（「純行政コスト」）と行政サービスの直接的対価である使用料・手数料等の収益を表した財務書類です。

実際に現金の支出を伴わない発生主義特有の費用（コスト）である退職手当引当金や減価償却費についても、行政コストの費用として計上しているのが特徴です。

（３）純資産変動計算書（Net Worth statement）

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてもよい財産）が１年間でどのように増減したのかを、財源、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分して表した財務書類です。

このように、純資産の増減内訳を示すことで、どのような要因で純資産が増減したかを把握することができます。

（４）資金収支計算書（Cash Flow statement）

資金収支計算書は、１年間における資金の流れを表し、地方公共団体の活動を業務活動収支（行政サービスを行う中で生じる収支）、投資活動収支（資産の形成に関する収支）、財務活動収支（資金の調達や運用に関する収支）の３つに区分して表した財務書類です。

それぞれの区分における増減内訳などの資金収支状況を明らかにすることができます。

Ⅲ 各財務書類の説明

財務書類については、行政サービスの実施主体としての包括的な財政状態や経営成績を表すため、普通会計の財務書類として「一般会計等」、一般会計等に公営事業会計を含めた「全体会計」、更に関係団体等を含めた「連結会計」の３つを作成することとなっていますが、ここでは「一般会計等」の財務書類について説明します。

※ 各項目についての 計数等は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

1 貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位:百万円)

<借 方>					<貸 方>				
	R6 ①		R7 ②	増減(②-①)		R6 ①		R7 ②	増減(②-①)
資産	172,101		176,329	4,228	負債	91,268	53%	97,679	6,411
固定資産	166,178	97%	169,636	3,458	固定負債	83,278	48%	89,400	6,122
有形固定資産	156,662	92%	157,230	568	地方債	73,887	43%	79,813	5,926
事業用資産	90,601	53%	92,861	2,260	退職手当引当金	9,391	5%	9,587	196
インフラ用資産	65,416	38%	63,777	△ 1,639	その他	0	0%	0	0
物品	646	1%	593	△ 53					
無形固定資産	13	0%	16	3					
投資その他の資産	9,503	5%	12,390	2,887					
投資及び出資金	582	0%	577	△ 5					
長期延滞債権	490	0%	429	△ 61					
基金	8,288	5%	11,239	2,951					
徴収不能引当金	△ 50	0%	△ 51	△ 1					
その他	193	0%	196	3					
流動資産	5,923	3%	6,693	770	流動負債	7,990	5%	8,279	289
現金預金	1,956	1%	2,528	572	1年内償還予定地方債	7,248	4%	7,513	265
未収金	160	0%	351	191	未払金	3	0%	7	4
財政調整基金等	3,774	2%	3,784	10	その他	739	0%	759	20
徴収不能引当金	△ 5	0%	△ 7	△ 2					
その他	38	0%	37	△ 1					
資産合計	172,101	100%	176,329	4,228	純資産	80,833	47%	78,650	△ 2,183
					負債・純資産合計	172,101	100%	176,329	4,228

市民一人当たり

(単位:千円)

<借 方>				<貸 方>			
	R6 ①	R7 ②	増減(②-①)		R6 ①	R7 ②	増減(②-①)
資産	1,443	1,494	51	負債	765	828	63
固定資産	1,394	1,437	43	固定負債	698	758	60
流動資産	49	57	8	流動負債	67	70	3
				純資産	678	666	△12
資産合計	1,443	1,494	51	負債・純資産合計	1,443	1,494	51

※市民一人あたりの数値は、各年度末の住民基本台帳人口（令和6年度末人口：119,250人、令和7年度末人口：118,057人）で除して算出しています。

<項目の説明>

◆資産の主なもの
 (有形固定資産)
【事業用資産】 庁舎・学校など、【インフラ資産】 道路・公園など、【物品】 器具備品、機械装置など
 (無形固定資産) ソフトウェア等の無形資産
 (投資その他資産)
【投資及び出資金】 有価証券や出資金等、【基金】 特定目的のために積立した資産
【長期延滞債権】 税等の未収金や貸付金など回収期限到来後1年を経過した資産
【徴収不能引当金】 長期延滞債権や長期貸付金で徴収不能見込み額を引き当てた金額

◆負債の主なもの
 (固定負債)
【地方債】 地方債・借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
【退職手当引当金】 将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
 (流動負債)
【1年内償還予定地方債等】 地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額
【未払金】 企業会計団体の財貨又は役の提供を受けたが、支払が済んでいないもの

◆純資産の主なもの
 (純資産)
 これまでの世代が負担して蓄積された資産（内訳は行政コスト計算書及び純資産変動計算書で表します。）

令和7年度末において、一般会計等（普通会計）で約1,763億円の資産を有しています。その内訳をみると、事業用資産やインフラ資産である固定資産が96%、基金等の資産や現金等の流動資産が4%となっています。

また、資産を調達してきた財源となる負債（主に地方債）は、前年比約64.1億円の増、純資産（これまでの世代が負担した財源）は、前年比約21.8億円の減となり、それぞれの割合は負債55%、純資産45%となっています。

2 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

令和7年4月1日～令和8年3月31日

(単位:百万円)

項 目	R6 ①	R7 ②	増減(②-①)
経常費用(行政コスト総額) A	63,509	67,851	4,342
業務費用	29,244	31,585	2,341
人件費	10,224	10,560	336
物件費等	18,288	20,282	1,994
その他業務費用	732	743	11
移転費用	34,265	36,266	2,001
経常収益 B	1,675	2,003	328
使用料及び手数料	775	826	51
その他	900	1,177	277
純経常行政コスト A-B=C	61,834	65,848	4,014
臨時損失 D	1,212	1,860	648
臨時利益 E	144	16	△ 128
純行政コスト C+D-E=F	62,902	67,692	4,790
財源 G	62,048	65,398	3,350
税金等	42,338	43,605	1,267
国県等補助金	19,710	21,793	2,083
差額 G-F=H	△ 854	△ 2,294	△ 1,440
資産評価差額 I	0	0	0
無償所管替等 J	0	0	0
その他 K	23	111	88
純資産変動額 H+I+J+K=L	△ 831	△ 2,183	△ 1,352
前年度末純資産残高 M	81,664	80,833	△ 831
本年度末純資産残高 L+M=N	80,833	78,650	△ 2,183

市民一人当たり

(単位:千円)

項 目	R6 ①	R7 ②	増減(②-①)
純行政コスト	527	573	46
財源	520	554	34
差額(財源 - 純行政コスト)	-7	-19	△ 12
本年度純資産残高	678	666	△ 12

※市民一人あたりの数値は、各年度末の住民基本台帳人口（令和6年度末人口：119,250人、令和7年度末人口：118,057人）で除して算出しています。

<項目の説明>

◆行政コスト計算書

(経常費用)

【人件費】 職員給与や議員報酬、退職給付費用など、【その他業務費用】 市債の償還など

【物件費】 備品や消耗品、委託料、使用料、施設維持修繕経費、事業用資産の減価償却費

【移転費用】 市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など

(経常収益)

公共施設の使用料や各種証明書の発行手数料、財産運用収入、雑入など

(臨時損失)

災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時的に発生するもの

(臨時利益)

資産の売却益など臨時的に発生するもの

◆純資産変動計算書

(財源)

【税金等】 市税や地方交付税など、【国県等補助金】 国や県からの補助金収入

令和7年度の純行政コスト総額約677億円に対し、市民の皆さんが負担した市税や国県等補助金などの財源は約654億円となっています。

これまでの蓄積である純資産の本年度変動額は、約21.8億円の減となっており、税金等の財源で賄いきれない費用は、純資産を使って賄っていることがわかります。

3 資金収支計算書

令和7年4月1日～令和8年3月31日

(単位:百万円)

項 目	R6 ①	R7 ②	増減(②-①)
業務活動収支 イーア+エーウ= A	5,158	3,690	△ 1,468
業務支出 ア	56,445	60,831	4,386
業務収入 イ	62,689	66,358	3,669
臨時支出 ウ	1,086	1,837	751
臨時収入 エ	0	0	0
投資活動収支 カーオ= B	△ 4,502	△ 9,248	△ 4,746
投資活動支出 オ	7,566	12,586	5,020
投資活動収入 カ	3,064	3,338	274
基礎的財政収支(利払後) A+B= C	656	△ 5,558	△ 6,214
財務活動収支 クーキ= D	△ 984	6,191	7,175
財務活動支出 キ	7,100	7,245	145
財務活動収入 ク	6,116	13,436	7,320
本年度資金収支 C+D= E	△ 328	633	961
前年度末残高 F	2,115	1,787	△ 328
本年度末残高 E+F= G	1,787	2,420	633

前年度末歳計外現金残高 H	184	169	△ 15
本年度歳計外現金増減額 I	△ 15	△ 61	△ 46
本年度末歳計外現金残高 H+I= J	169	108	△ 61
本年度末現金預金残高 G+J= K	1,956	2,528	572

<項目の説明>

- ◆業務活動収支 行政サービスを行う中で生じる収入と支出
 (業務支出) 毎年度継続的に支出されるもの(人件費、物件費、補助費、扶助費など)
 (業務収入) 毎年度継続的に収入されるもの(市税、使用料・手数料、国県等補助金など)
 (臨時支出) 臨時的に支出されるもの(災害復旧事業費など)
 (臨時収入) 臨時的に収入されるもの(資産の売却に伴う収入など)
- ◆投資活動収支 資産の形成に関係する収入と支出
 (投資活動支出) 公共施設の整備、投資や貸付金など
 (投資活動収入) 公共施設の整備の財源に充てられた補助金、土地など固定資産の売却収入など
- ◆基礎的財政収支 業務活動収支及び投資活動収支の合算額。地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標
- ◆財務活動収支 資金の調達や運用に関係する収入と支出
 (財務活動支出) 市債の償還(元金)や基金積立金など
 (財務活動収入) 市債の借入や基金繰入金など
- ◆歳計外現金 正式には歳入歳出外現金で、契約保証金や市営住宅の敷金など

令和7年度の期末資金残高は約25.3億円となり、前年度比約5.7億円の増額となりました。業務活動支出が約43.9億円増加していますが、人件費の高騰に伴い委託料が増加したことなどによるものです。また、投資活動支出が約50.2億円増加した要因は、基金積立金の増加などによるものです。

今後、物価や人件費の高騰による業務活動支出の増加が見込まれることから、既存事業の見直しや現有施設の維持管理コストの縮減、新規市債発行額の抑制による市債残高の削減、財源の確保など、よりいっそう財政健全化を図っていく必要があります。

Ⅳ 財務書類からわかること（前年度との比較）

1 社会資本形成の世代間負担比率

【地方債等／（事業用資産＋インフラ資産＋物品）】

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）を地方債等（地方債、1年以内償還予定地方債）によってどれくらい調達したかを表します。この比率が高いほど将来世代が負担する割合が高いことを表します。

令和7年度における世代間負担比率の将来世代負担割合は前年度比5.0ポイントの増加となりました。有形固定資産においても約5.6億円増加したことから、世代間負担比率が上昇傾向となっています。

（単位：百万円）

一般会計等	R6	R7	増減
地方債等	63,708	71,825	8,117
有形固定資産	156,662	157,230	568
社会資本形成の世代間負担比率	40.7%	45.7%	5.0%

2 純資産比率【純資産／総資産】

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

令和7年度においては、純資産は約2.2億円の減少となりました。資産においては約42.2億円増加したことから、純資産比率は前年度比2.4ポイントの減少となりました。

（単位：百万円）

一般会計等	R6	R7	増減
純資産	80,833	78,650	△2,183
資産	172,101	176,329	4,228
純資産比率	47.0%	44.6%	△2.4%

3 負債比率【負債／純資産】

純資産（自己資本）に対する負債（地方債等）の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。

令和7年度は、令和7年8月大雨の災害復旧もあり、負債は約64.1億円増加しました。一方、税収等で賄えなかった行政コストを純資産で賄ったことから純資産は21.8億円減少しました。そのため、負債比率は11.3ポイント高くなりました。

（単位：百万円）

一般会計等	R6	R7	増減
負債	91,268	97,679	6,411
純資産	80,833	78,650	△2,183
負債比率	112.9%	124.2%	11.3%

4 有形固定資産減価償却率

【減価償却累計額／（有形固定資産－土地＋減価償却累計額）】

有形固定資産のうち償却資産の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することが出来ます。100%に近いほど老朽化が進んでいるといえます。

令和7年度の有形固定資産減価償却率は59.7%となり、現有施設の老朽化は進行しています。大規模改修や維持補修等を定期的に行っていますが、更新が必要な施設については、施設の統廃合を含めた施設の在り方を検討する必要があります。

（単位：百万円）

一般会計等	R6	R7	増減
減価償却累計額	185,254	190,577	5,323
有形固定資産	156,662	157,230	568
土地	28,513	28,586	73
有形固定資産減価償却率	59.1%	59.7%	0.6%

一般会計等貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	169,636,400,544	固定負債	89,400,357,891
有形固定資産	157,230,588,905	地方債	79,812,801,891
事業用資産	92,860,515,150	長期未払金	0
土地	24,808,110,010	退職手当引当金	9,587,556,000
立木竹	1,881,825,868	損失補償等引当金	0
建物	133,188,026,522	その他	0
建物減価償却累計額	-74,040,038,967	流動負債	8,279,142,958
工作物	11,302,318,217	1年内償還予定地方債	7,513,310,134
工作物減価償却累計額	-6,429,374,500	未払金	7,185,532
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	6,627,500	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-1,325,500	賞与等引当金	650,636,114
航空機	0	預り金	108,011,178
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	97,679,500,849
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2,144,346,000	【純資産の部】	
インフラ資産	63,777,381,103	固定資産等形成分	173,457,985,715
土地	3,777,763,827	余剰分(不足分)	-94,807,756,414
建物	1,356,231,948		
建物減価償却累計額	-702,053,854		
工作物	162,461,049,462		
工作物減価償却累計額	-104,685,419,456		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,569,809,176		
物品	5,311,780,843		
物品減価償却累計額	-4,719,088,191		
無形固定資産	16,110,666		
ソフトウェア	16,110,666		
その他	0		
投資その他の資産	12,389,700,973		
投資及び出資金	576,408,000		
有価証券	0		
出資金	576,408,000		
その他	0		
投資損失引当金	-122,055,092		
長期延滞債権	429,219,283		
長期貸付金	317,887,695		
基金	11,239,450,873		
減債基金	2,795,874,416		
その他	8,443,576,457		
その他	0		
徴収不能引当金	-51,209,786		
流動資産	6,693,329,606		
現金預金	2,528,010,158		
未収金	350,716,522		
短期貸付金	37,244,656		
基金	3,784,340,515		
財政調整基金	3,784,340,515		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-6,982,245		
資産合計	176,329,730,150	純資産合計	78,650,229,301
		負債及び純資産合計	176,329,730,150

【様式第2号及び第3号(結合)】

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	67,850,880,012		
業務費用	31,585,074,203		
人件費	10,559,661,171		
職員給与費	8,245,034,696		
賞与等引当金繰入額	650,636,115		
退職手当引当金繰入額	578,686,715		
その他	1,085,303,645		
物件費等	20,282,208,570		
物件費	10,711,182,501		
維持補修費	2,912,206,892		
減価償却費	6,650,162,875		
その他	8,656,302		
その他の業務費用	743,204,462		
支払利息	375,690,644		
徴収不能引当金繰入額	93,979,026		
その他	273,534,792		
移転費用	36,265,805,809		
補助金等	17,886,830,407		
社会保障給付	11,852,541,319		
他会計への繰出金	6,071,980,823		
その他	454,453,260		
経常収益	2,003,115,958		
使用料及び手数料	826,224,419		
その他	1,176,891,539		
純経常行政コスト	65,847,764,054		
臨時損失	1,859,700,398		
災害復旧事業費	1,837,116,110		
資産除売却損	23,303,302		
投資損失引当金繰入額	-719,014		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	15,535,455		
資産売却益	15,535,455		
その他	0		
純行政コスト	67,691,928,997		
財源	65,398,312,437		
税収等	43,605,175,432		
国県等補助金	21,793,137,005		
本年度差額	-2,293,616,560		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		3,356,943,450	-3,356,943,450
有形固定資産等の減少		7,142,530,803	-7,142,530,803
貸付金・基金等の増加		-6,682,732,100	6,682,732,100
貸付金・基金等の減少		5,443,369,875	-5,443,369,875
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	110,512,862	110,512,862	
本年度純資産変動額	-2,183,103,698	3,467,456,312	-5,650,560,010
前年度末純資産残高	80,833,332,999	169,990,529,403	-89,385,314,342
本年度末純資産残高	78,650,229,301	173,457,985,715	-95,035,874,352

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	60,831,022,382
業務費用支出	24,565,216,573
人件費支出	10,283,945,442
物件費等支出	13,632,045,695
支払利息支出	375,690,644
その他の支出	273,534,792
移転費用支出	36,265,805,809
補助金等支出	17,886,830,407
社会保障給付支出	11,852,541,319
他会計への繰出支出	6,071,980,823
その他の支出	454,453,260
業務収入	66,357,526,263
税収等収入	43,569,768,169
国県等補助金収入	20,952,545,005
使用料及び手数料収入	815,793,519
その他の収入	1,019,419,570
臨時支出	1,837,116,110
災害復旧事業費支出	1,837,116,110
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	3,689,387,771
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,585,900,678
公共施設等整備費支出	7,142,530,803
基金積立金支出	4,892,958,875
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	550,411,000
その他の支出	0
投資活動収入	3,338,423,414
国県等補助金収入	840,592,000
基金取崩収入	1,931,188,855
貸付金元金回収収入	551,107,104
資産売却収入	15,535,455
その他の収入	0
投資活動収支	-9,247,477,264
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,244,931,407
地方債償還支出	7,244,931,407
その他の支出	0
財務活動収入	13,436,210,000
地方債発行収入	13,436,210,000
その他の収入	0
財務活動収支	6,191,278,593
本年度資金収支額	633,189,100
前年度末資金残高	1,786,809,880
本年度末資金残高	2,419,998,980
前年度末歳計外現金残高	168,862,878
本年度歳計外現金増減額	-60,851,700
本年度末歳計外現金残高	108,011,178
本年度末現金預金残高	2,528,010,158

八代市 財務部 財政課

〒866-8601 熊本県八代市松江城町1-25

電 話 0965-33-4106

メール zaisei@city.yatsushiro.lg.jp
